

教育委員会所管に係る平成31年度当初予算案の概要

平成31年2月6日
企画管理部財務課

I 一般会計

予算額 3,828億4,550万2千円(前年度比 1.2%増)

1 性質別内訳 (単位:千円)

| 区 分 | 平成31年度 | | 平成30年度 | | 増減額 ③(①-②) | 伸率% ③/② |
|--------|-------------|-------|-------------|-------|---------------|------------|
| | 当初① | 構成比% | 当初② | 構成比% | | |
| 人件費 | 344,608,419 | 90.0 | 346,702,189 | 91.7 | ▲ 2,093,770 | ▲ 0.6 |
| 投資的経費 | 11,654,192 | 3.0 | 5,985,302 | 1.6 | 5,668,890 | 94.7 |
| 物件費 | 7,980,796 | 2.1 | 7,757,389 | 2.0 | 223,407 | 2.9 |
| その他の経費 | 18,602,095 | 4.9 | 17,741,545 | 4.7 | 860,550 | 4.9 |
| 合 計 | 382,845,502 | 100.0 | 378,186,425 | 100.0 | 4,659,077 | 1.2 |

2 項別内訳 (単位:千円)

| 区 分 | 平成31年度 | | 平成30年度 | | 増減額 ③(①-②) | 伸率% ③/② |
|-----------|-------------|-------|-------------|-------|---------------|------------|
| | 当初① | 構成比% | 当初② | 構成比% | | |
| 1項教育総務費 | 52,647,960 | 13.7 | 54,353,095 | 14.4 | ▲ 1,705,135 | ▲ 3.1 |
| 2項小学校費 | 126,427,278 | 33.0 | 126,083,554 | 33.3 | 343,724 | 0.3 |
| 3項中学校費 | 74,219,584 | 19.4 | 74,775,225 | 19.8 | ▲ 555,641 | ▲ 0.7 |
| 4項高等学校費 | 85,642,636 | 22.4 | 82,758,766 | 21.9 | 2,883,870 | 3.5 |
| 5項特別支援学校費 | 35,982,751 | 9.4 | 34,822,948 | 9.2 | 1,159,803 | 3.3 |
| 6項社会教育費 | 2,623,854 | 0.7 | 2,443,751 | 0.6 | 180,103 | 7.4 |
| 7項保健体育費 | 5,301,439 | 1.4 | 2,949,086 | 0.8 | 2,352,353 | 79.8 |
| 合 計 | 382,845,502 | 100.0 | 378,186,425 | 100.0 | 4,659,077 | 1.2 |

3 財源内訳 (単位:千円)

| 区 分 | 平成31年度 | | 平成30年度 | | 増減額 ③(①-②) | 伸率% ③/② | |
|------|-------------|------------|-------------|------------|---------------|-------------|-------|
| | 当初① | 構成比% | 当初② | 構成比% | | | |
| 特定財源 | 分担金負担金 | 186,287 | 0.0 | 161,229 | 0.0 | 25,058 | 15.5 |
| | 使用料手数料 | 11,673,314 | 3.0 | 11,860,010 | 3.1 | ▲ 186,696 | ▲ 1.6 |
| | 国庫支出金 | 67,476,817 | 17.6 | 68,858,809 | 18.2 | ▲ 1,381,992 | ▲ 2.0 |
| | 財産収入 | 177,147 | 0.0 | 178,404 | 0.1 | ▲ 1,257 | ▲ 0.7 |
| | 繰入金 | 2,166,363 | 0.6 | 1,223,924 | 0.3 | 942,439 | 77.0 |
| | 諸収入 | 582,522 | 0.2 | 439,140 | 0.1 | 143,382 | 32.7 |
| | 県債 | 7,110,500 | 1.9 | 2,566,500 | 0.7 | 4,544,000 | 177.1 |
| 一般財源 | 293,472,552 | 76.7 | 292,898,409 | 77.5 | 574,143 | 0.2 | |
| 合 計 | 382,845,502 | 100.0 | 378,186,425 | 100.0 | 4,659,077 | 1.2 | |

Ⅱ 特別会計 奨学資金

予算額 9億7,364万3千円（前年度比15.8%増）

（単位：千円）

| 区 分 | | 平成31年度 当初 ① | 平成30年度 当初 ② | 増減額 ③(①-②) | 伸率% ③/② |
|------------------|-------|----------------|----------------|---------------|------------|
| 1款1項 奨学資金貸付事業費 | | 973,643 | 724,679 | 248,964 | 34.4 |
| 財 源 内 訳 | 繰 越 金 | 477,399 | 296,110 | 181,289 | 61.2 |
| | 諸 収 入 | 496,244 | 428,569 | 67,675 | 15.8 |

Ⅲ 主要事業

I 志を持ち、失敗を恐れずチャレンジする人材を育てる

～夢・チャレンジプロジェクト～

施策1 社会を生き抜く力を育む主体的な学びの確立

※一部 **施策10 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進** 含む

(1) ちばっ子「学力向上」総合プランの推進（学習指導課）

175,724千円（H30 174,484千円）

児童生徒の学力向上のため、授業中における学習支援、放課後学習の充実、体験学習など多様な学習機会の提供、魅力ある授業づくりなどに取り組みます。

[主な事業]

1 学習サポーター派遣事業 144,453千円

児童生徒の学力向上のため、授業中における学習支援、学校教育の一環として行う放課後学習等の取組に対して、退職教員などを学習サポーターとして小・中学校に派遣します。

[配置校数] 公立小中学校 190校

[実施内容] 授業中における学習支援、放課後学習 等

2 多様な学習機会の提供 24,015千円

小・中・高等学校が相互に連携し、専門的な学びの機会を提供するとともに、先進的な理数教育を推進するなど、多様な学習機会を提供します。

[実施内容] 体験学習の推進、先進的な理数教育の推進

3 魅力ある授業づくり 4,503千円

子どもたちの学びの視点から、創意工夫した教材を用いるなど学習内容の充実を図ります。

(2) 県立学校普通教室用ICT環境整備事業【新規】（学習指導課、特別支援教育課）

13,681千円

各教科においてICTを活用した学習活動を行うため、持ち運び可能なタブレット端末やプロジェクターなどの情報機器を整備します。

[事業内容]

1 高等学校普通教室用ICT環境検証事業（学習指導課） 6,175千円

必要なICT環境を検証するため、モデル校に情報機器を整備します。

[整備校] 高校3校

[整備内容] 1校当たりタブレット43台、電子黒板1台、サーバ1台 等

2 特別支援学校普通教室用 I C T 環境整備事業（特別支援教育課） 7,506千円

本校、分校への整備を拡充するとともに、分教室についても新たに整備します。

[整備校] 全特別支援学校44箇所(本校36校、分校5校、分教室3教室)

[整備内容] 1校当たりタブレット8台、プロジェクタ1台、指導用パソコン1台 等

施策2 道徳性を高める実践的人間教育の推進

(3) 道徳教育推進プロジェクト事業（学習指導課、児童生徒課）

33,000千円（H30 32,502千円）

小・中・高等学校の児童生徒の発達段階に応じた道徳教育の推進を図るとともに、新学習指導要領を踏まえて、「道徳教育推進のための基本的な方針」を改訂します。

[主な事業]

- ・道徳教育映像教材の作成 24,278千円
- ・道徳教育懇談会の実施 2,416千円
- ・道徳教育推進校における研究 2,928千円
- ・情報モラル教育研修会 3,000千円

施策5 郷土と国を愛する心と世界を舞台に活躍する能力の育成

(4) 国際的に活躍できる人材の育成（学習指導課、教育政策課）

283,840千円（H30 275,158千円）

国際的に活躍できる人材を育てるため、海外留学への助成や外国語学習の充実を図るとともに、国際感覚や多文化理解の醸成に向けた国際教育交流を推進します。

[事業内容]

- 1 高校生等海外留学助成事業（学習指導課） 15,600千円（H30 15,600千円）
高校生等が外国に留学する場合の経費の一部を助成することにより留学を促進します。
- 2 英語等外国語教育推進事業（学習指導課） 251,240千円（H30 242,558千円）
県立学校において外国語指導助手（A L T）による授業などに取り組みます。
- 3 国際教育交流推進事業（教育政策課） 17,000千円（H30 17,000千円）
アジア地域に教職員・高校生を派遣し、海外との教育分野での交流を促進します。

Ⅱ ちばのポテンシャル（潜在能力）を生かした教育立県の土台づくり

～元気プロジェクト～

施策7 教育現場の重視と教員の質・教育力の向上

(1) 教員の多忙化対策の推進（教職員課、体育課） 137,000千円（H30 25,483千円）

教員の長時間勤務を改善するため、教員の事務作業を補助する職員を配置するとともに、市町村による部活動指導員の配置に対し助成します。

[事業内容]

1 スクール・サポート・スタッフの配置 113,000千円（H30 18,789千円）

[業務内容] 授業準備、校内掲示物の作成、会議の準備、調査統計のデータ入力 等

[配置人数] 小中学校 110人 特別支援学校 10人

2 部活動指導員の配置に対する助成 24,000千円（H30 6,694千円）

[負担割合] 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3

[業務内容] 実技指導、大会の引率 等

[配置人数] 市町村立中学校 50人

施策8 いじめ防止対策の推進

※一部 **施策17 学びのセーフティネットの構築** 含む

(2) 学校におけるいじめ・不登校等対策の推進（児童生徒課）

802,648千円（H30 754,306千円）

いじめ・不登校等の未然防止、早期発見・解決のため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、新たにSNSを活用した相談窓口を設置するなど、児童生徒が学校生活を安心して送れる環境づくりを進めます。

[事業内容]

1 学校への支援体制の強化 697,963千円（H30 664,826千円）

・スクールカウンセラーの配置 603,556千円

児童生徒のカウンセリングや教職員・保護者への助言・援助を行うスクールカウンセラーを配置します。

[配置人数] 小学校 150人、中学校 321人、高等学校 80人、教育事務所等 11人

・スクールソーシャルワーカーの配置 87,345千円

問題の解決に向けて福祉機関等との連携や、学校・家庭環境への働きかけを行うスクールソーシャルワーカーを増員します。

[配置人数] 小中学校 18人（3人増） 高等学校 21人（10人増）

- ・不登校対策支援チームの設置 7,062千円

不登校が長期化しているケースを対象に知見のある専門家等がチームで支援します。

2 相談体制等の充実 74,920千円 (H30 61,667千円)

- ・子どもと親のサポートセンター等における相談事業 64,257千円

[センターでの窓口相談] 平日8:30~17:15

[24時間子供SOSダイヤル電話相談] 平日17:15~翌朝8:30、土日祝日 24時間

- ・SNSを活用した相談事業【新規】 10,663千円

県内に通学する全ての高校生を対象に身近なコミュニケーションツールであるSNSを活用した新たな相談窓口について夏休み期間を中心に設置します。

3 学校におけるいじめ対応力強化等 29,765千円 (H30 27,813千円)

- ・生徒指導アドバイザーの配置 6,673千円
- ・いじめ問題対策リーダー養成集中研修 3,635千円
- ・いじめ防止啓発資料 2,633千円
- ・いじめ防止対策推進条例に基づく調査会等 1,204千円
- ・教育支援センターの整備促進等に関する調査研究事業 15,620千円

施策10 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

(3) 特別支援アドバイザー事業 (特別支援教育課) 61,696千円 (H30 61,681千円)

障害のある子どもたちの指導方法や支援体制について、公立の幼稚園、小・中・高等学校からの要請に応じて特別支援アドバイザーを派遣し、教職員等に助言・援助を行います。

[配置数] 21人 (各教育事務所)

[助言等内容]

- ・学習上、生活上の指導・支援のあり方
- ・個別の指導計画及び教育支援計画の作成・活用
- ・校(園)内の支援体制づくり 等

(4) 特別支援学校を拠点とした障害者スポーツ振興事業（特別支援教育課）

15,000千円（H30 12,000千円）

共生社会の形成に向けて、障害者スポーツを身近なものとし、スポーツによる地域との交流を深めるため、特別支援学校を拠点として障害者スポーツの振興を図ります。

[事業内容]

- ・特別支援学校における障害者スポーツの普及・啓発
- ・地域の小・中学校等との交流及び共同学習の実施

(5) 特別支援学校整備事業（教育施設課、財務課）484,300千円（H30 365,900千円）

児童生徒の増加に伴い、教室不足・過密の状況が著しい特別支援学校について、校舎等の整備を行います。

[事業内容]

- ・柏特別支援学校の高等部分離に伴う学校新設（120人規模に対応） 109,000千円
- ・市原特別支援学校教室棟増築（56人規模に対応） 337,300千円
- ・桜が丘特別支援学校教室棟増築（57人規模に対応） 38,000千円

施策12 フェアプレーの精神を育て、楽しさや感動を分かち合うスポーツの推進

(6) 総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業（体育課）

2,299,000千円（H30 381,800千円）

老朽化し、耐震性の不足する総合スポーツセンター野球場について、耐震改修等を行うとともに、施設機能の充実を図るために必要な改修を行います。

[整備内容] 耐震改修、老朽化対応等改修、両翼・センターの延伸 等

[供用開始] 平成32年4月

(7) 千葉県競技力向上推進本部事業（体育課） 200,000千円（H30 200,000千円）

本県スポーツ選手の育成・強化を図るとともに、スポーツを通じた活力ある地域づくりを推進するため、千葉県競技力向上推進本部が行う事業に対し助成します。

[事業内容]

- ・国体選手強化・サポート事業
- ・ちばジュニア強化事業
- ・スポーツ医・科学サポート事業 等

(8) 東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業（体育課）

100,000千円（H30 100,000千円）

東京オリンピック・パラリンピックに本県ゆかりの選手を1人でも多く輩出するため、出場が期待される選手を強化する取組に助成します。

なお、大会前年度となる31年度は、これまでジュニア世代に限定していた年齢制限の撤廃及び選考基準の見直しを行い、より一層の重点的な支援を行います。

[事業内容] 選手強化の取組への助成

[選考基準] 世界選手権出場者、国際大会出場者 等

[対象競技] オリンピック 33 競技、パラリンピック 22 競技

(9) ちばアクアラインマラソン開催準備事業（体育課）

47,000千円（H30 140,000千円）

スポーツを通じた健康増進や体力向上の促進と、本県が有する様々な魅力を発信するため、平成32年度に5回目の「ちばアクアラインマラソン」を開催することとし、運営方法の検討やPRイベントを実施します。

[開催日程] 平成32年度（時期未定）

(10) オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業（教育政策課）

14,000千円（H30 9,000千円）

児童生徒が国際感覚やスポーツの楽しさ、ボランティア精神、障害者への理解等を身に付けるため、オリンピック・パラリンピック教育を実践するとともに、児童生徒からキャッチフレーズ等の作品を募集し、大会に向け更なる機運醸成を図ります。

[事業内容]

1 オリンピック・パラリンピック教育の実践 9,150千円

推進校での取組成果を各学校に普及するとともに、「オリパラ教育推進月間」を設定し、全ての公立学校のほか、私立学校にも協力を呼びかけ、オリンピック・パラリンピック教育を実践します。

- ・推進校における実施経費及び事業成果の普及 8,000千円
- ・周知用リーフレットの作成及び教員向けセミナーの開催 1,150千円

2 児童生徒からのキャッチフレーズ等の作品募集【新規】 4,850千円

オリンピック・パラリンピックに向けたキャッチフレーズやイラスト等の作品を児童生徒から募集し、優秀作品を掲載した啓発物等を各学校に配布します。

- ・作品募集チラシの作成 1,764千円
- ・審査会及び表彰式の開催 436千円
- ・優秀作品を掲載した啓発物等の作成 2,650千円

施策 13 ちば文化の継承と新たな創造

(11) 千葉県立美術館特別展（文化財課）

17,000千円

千葉県立美術館の特別展「絵のみち・祈りのこころー日本画家 後藤 純男の全貌ー」を開催します。

[開催時期] 平成31年11月上旬～平成32年1月中旬の61日間（予定）

[展示構成] 日本画50点、下図・素描ほか関連資料30点（予定）

(12) 文化財保存整備助成事業（文化財課）

44,000千円（H30 42,600千円）

文化財の適正な保存管理とその活用を図るため、国・県指定文化財の保存整備・修理等の事業に対して助成します。

[助成内容]

1 文化財保存整備事業 41,000千円

[補助対象] 国指定文化財6件、県指定文化財8件 計14件

[補助率] 国指定文化財 国庫補助額を控除した額の1/2以内
県指定文化財 1/2以内

2 無形民俗文化財保存伝承事業 3,000千円

[補助対象] 国指定文化財1件、県指定文化財1件 計2件

[補助率] 上記に準じる

(13) 東京2020大会の文化プログラムを契機とした文化力向上【新規】(文化財課)

6,000千円

東京オリンピック・パラリンピックの大会機運を醸成するとともに、本県の魅力を県内外に発信し、文化振興と地域の活性化を図る文化プログラムを実施します。

[事業内容]

- ・千葉からはばたく新世代アート展実施事業 3,500千円
デジタル技術など新たなアート分野に取り組む本県ゆかりの新進芸術家を取り上げた作品展を開催するとともに、県民向けのワークショップを実施します。
- ・ちばミュージアムフェスタ実施事業 2,500千円
オリンピック・パラリンピックと千葉の文化・歴史、競技を支える県内企業の技術力などをテーマとした巡回展を実施します。

施策14 安全・安心な学びの場づくりの推進

(14) 県立学校空調設備整備事業(教育施設課) 917,000千円(H30 112,129千円)

猛暑対策として、生徒の安全に万全を期すため、今年の夏に向けて県立高校の空調を整備するとともに、保護者負担により設置された普通教室の空調のリース料を県負担に切り替えます。また、教職員の執務環境の改善を図るため、職員室等の管理諸室に空調を整備します。

[事業内容]

- 1 普通教室(高等学校) 785,000千円
 - ・未設置校のリース料(18校分) 65,000千円
 - ・保護者負担により設置された空調のリース料(99校分) 720,000千円
- 2 職員室等の管理諸室 132,000千円
 - ・高等学校(設計8校、空調リース料28校(新規4校、継続24校)) 67,200千円
 - ・特別支援学校(設計及び工事5校) 64,800千円

(15) 県立学校及び県有施設におけるブロック塀等安全対策事業（教育施設課、体育課）
104,800千円（H30.9補正 468,200千円）

大阪府北部を震源とする地震によりブロック塀が倒壊した事故を踏まえ、県立学校及びその他の県有施設において、安全対策が必要なブロック塀等の撤去・改修を行います。

[主な対象]

- ・建築基準法施行令の基準に不適合のもの

[内訳]

- ・県立学校 100,000千円（29校、58箇所）
- ・県有施設 4,800千円（1施設、1箇所）

(16) 県立学校長寿命化対策事業（教育施設課） 3,826,000千円（H30 279,589千円）

県立学校施設の長寿命化対策を推進するため、「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、大規模改修等を行います。

[事業内容]

1 県立学校大規模改修 800,000千円

[事業箇所] 調査・基本設計 6校35棟
実施設計 5校24棟

2 県立学校外壁等改修 3,026,000千円

[実施内容] 外壁・屋上防水工事、サッシ交換工事

[対象施設] 大規模改修の着手が平成35年度以降となる施設のうち、老朽化が著しいもの

[事業箇所] 実施設計 12校20棟
工事 19校23棟

(17) 高等学校再編事業（教育施設課、財務課） 50,000千円（H30 168,300千円）

県立学校改革推進プランに基づく魅力ある高等学校づくりを進めるため、施設・設備の整備を行います。

[主な事業]

- ・我孫子東高校への福祉コースの設置 30,000千円
- ・犢橋高校への福祉コースの設置 3,000千円
- ・天羽高校への工業基礎コースの設置 5,000千円
- ・姉崎高校へのものづくりコースの設置 5,000千円

Ⅲ 教育の原点としての家庭の力を高め、人づくりのために力をつなげる

～チームスピリットプロジェクト～

施策 15 親の学びと家庭教育への支援

(1) 家庭教育支援チーム設置推進事業（生涯学習課） 3,000 千円（H30 3,000 千円）

少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化などにより、子育て中の保護者が孤立することを防ぐため、市町村が設置する「家庭教育支援チーム」の運営費に対して助成します。

[負担割合] 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3

[事業内容] 親同士の交流の場や子育てに関する学習機会の提供 等

施策 16 つながりや支え合いによる地域コミュニティの形成と生涯学習社会の実現

(2) 放課後子供教室推進事業（生涯学習課） 125,447 千円（H30 120,065 千円）

子どもたちの安全・安心な居場所づくりのため、市町村が小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の協力を得て、勉強やスポーツ、地域との交流等を行う「放課後子供教室」の運営費に対して助成します。

[負担割合] 国1/3、県1/3、市町村1/3

施策 17 学びのセーフティネットの構築

(3) 公立高等学校就学支援金（財務課） 9,468,000 千円（H30 9,610,000 千円）

公立高校に在学する生徒の経済的負担の軽減を図るため、授業料相当額を支給します。

[対象者] 県立・市立高校生

(保護者の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合計が507,000円未満の者)

[支給額] 授業料相当額

(4) 公立高等学校等奨学のための給付金（財務課） 991,856千円（H30 1,077,085千円）

公立高校等に在学する生徒の保護者の教育費負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給します。

[対象者] 国公立高校生、高等専門学校等の生徒がいる保護者等

(道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯)

[支給額]

国公立高校等に在学する者で、1人につき以下の額

- ・生活保護受給世帯 年32,300円
- ・第1子の高校生等がいる世帯 年82,700円（通信制36,500円）
- ・23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で、第2子以降の高校生等がいる世帯 年129,700円（通信制36,500円）

(5) 特別会計奨学資金（財務課） 973,643千円（H30 724,679千円）

高等学校等の在学者で経済的理由により修学が困難な者に対し、学資を貸し付けます。

- ・貸付金 973,150千円（H30 723,790千円）
 - 貸付枠 3,028人分
 - 貸付月額 10,000円・20,000円・30,000円（選択制）
- ・国庫返還金 493千円（H30 889千円）

IV その他

(1) 教職員人件費（給料等）（教育総務課、福利課）

339,451,075 千円 (H30 341,802,175 千円)

平成30年9月1日現在の学校職員及び教育庁職員の現員数により、給与・職員手当等の年間所要見込み額を計上します。

(2) 教職員定数（教職員課） 37,132人 (H30 37,401人)

[内訳]

(単位：人)

| 学校種別 | 31年度 ① | 30年度 ② | 増減 ①－② | 増減理由 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 小学校 | 16,343 | 16,523 | ▲180 | 学級減による減 等 |
| 中学校 | 9,023 | 9,014 | 9 | 加配定数の増 等 |
| 高等学校 | 7,819 | 7,931 | ▲112 | 学級減による減 等 |
| 特別支援学校 | 3,947 | 3,933 | 14 | 学級増による増 等 |
| 計 | 37,132 | 37,401 | ▲269 | |